

令和元年度

常陸大宮市公営企業会計  
決算審査意見書

常陸大宮市監査委員



## 第1 審査の概要

### 1 根拠法令

地方公営企業法第30条第2項

### 2 審査の種類

決算審査（常陸大宮市監査基準第4条第1項の12）

### 3 審査の対象

常陸大宮市上水道事業会計

常陸大宮市下水道事業会計

### 4 審査の着眼点

常陸大宮市監査基準及び全国都市監査委員会が定める「監査等の着眼点」の「第8 決算審査の着眼点」に基づき、決算関係書類が地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、併せて対象事業が地方公営企業法第3条に規定する「企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進する」という原則に則り運営されているかを主眼として実施した。

### 5 審査の主な実施内容

審査に付された決算書及び決算附属書類並びにこれらに関する会計帳簿及び証拠書類を照合し、関係職員から説明を聴取した。

当市の下水道事業会計は、財政状況の明確化・透明化を図るとともに、一層の経営の効率化・健全化を目指すため、平成31年4月1日から地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計へ移行した。よって、本年度は初年度であるため、施設の整備状況や普及率等の業務実績を中心として審査を行った。

### 6 審査の実施場所及び日程

場所 常陸大宮市水道管理事務所会議室

日時 令和2年7月1日

### 7 その他

#### (1) 決算書類

決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表

#### (2) 決算附属書類

事業報告書、キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

### 8 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に準拠して作成されており、記載されている決算額は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業における審査結果は、次のとおりである。

## 【上水道事業会計】

### 1 事業経営について

当年度の経常収益は、前年度比 4.5%減の 1,238,248,315 円、経常費用は、前年度比 3.3%減の 1,150,995,235 円となったことから、経常利益 87,253,080 円を計上し、経常収支比率は前年度より 1.3 ポイント減の 107.6%となった。

収益及び費用の内訳を見ると、経常収益は、営業収益、給水収益や受託工事収益が前年度比 4.3%（45,019,736 円）の減、営業外収益では、他会計補助金や長期前受金戻入が前年度比 5.1%（13,324,733 円）の減となっている。

経常費用は、営業費用の配水及び給水費、受託工事費、資産減耗費が前年度比 2.9%（33,215,816 円）の減、営業外費用では、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比 9.8%（5,876,341 円）の減となっている。

また、当年度においては、令和元年東日本台風により水道取水施設等被害の仮復旧と本復旧工事等の特別損失 8,466,714 円を計上している。

上水道事業の運営については、当年度決算で経常利益 87,253,080 円を計上しているものの、本来の事業である営業収支については、営業損失 105,453,854 円を生じている。本市の上水道事業は、簡易水道事業を統合して 4 年が経過したところであるが、毎年度営業損失を生じているところである。

他方、施設整備については、水道施設の整備や更新、配水管の布設や布設替等のため、建設改良費として 420,990,273 円を投資している。

人口減少などにより、水道料金による収益は低下傾向であることに加え、今後も老朽化する施設の更新や長寿命化、耐震化など多額の資金を必要とする課題が多く残るなど、引き続き厳しい経営環境が続くものと思料される。

このような中でも、受益者負担、独立採算を図るためには、収益の確保に努めるとともに、効率的な事業運営や計画的な設備更新をより一層推進することが重要である。

上水道事業は、市民生活や経済産業に必要不可欠なライフラインであり、安心安全な水を将来にわたって安定的に供給していくことが必要であることから、引き続き経営基盤の強化に取り組むとともに、長期的な視点に立った事業経営に努められたい。

## 2 個別課題について

### (1) 有収率について

年間総配水量は、前年度比 2.3% (161,929 m<sup>3</sup>) 減の 6,910,342 m<sup>3</sup>で、有収水量は、前年度比 2.5% (111,187 m<sup>3</sup>) 減の 4,289,721 m<sup>3</sup>となり、有収率は 62.08%で前年度比 0.15 ポイント下降している。

有収率は、簡易水道事業の統合や漏水等による無効水量などにより、平成 28 年度に 70%を切り、その比率は年々低下しており、類似団体平均と比較しても低い比率である。また、供給単価（販売単価）219.3 円が給水原価（製造原価）229.7 円を下回り、回収率は 95.5%となっているが、主な要因は、有収率の低下、すなわち年間総有収水量の減少である。簡易水道事業の統合ということを考慮しても、有収率の低下は企業経営としては憂える状況である。

令和 2 年度以降も引き続き漏水箇所の調査・分析に力を注ぎ、有収率の改善に努められたい。

### (2) 上水道料金の未収金について

上水道料金の未納者に対しては、早期の納付相談や給水停止等を含めた積極的な滞納整理対策が実施されており、現年度分の収納率は毎年度 98%を上回っている。また、過年度分の回収や、死亡等の理由により、回収が困難となった一部の未収金について不納欠損処理が行われた結果、未収金額は減少している。

利用者負担の公平性の確保や経営健全化の観点からも未収金対策は重要となるので、引き続き徴収業務を担う「常陸大宮市水道お客さまセンター」と連携の下、新たな未収金の発生防止と過年度分未収金の早期回収に努められたい。

### (3) その他

#### 一般会計の補助金について

本市の上水道事業は、簡易水道事業を統合した平成 28 年度以降、一般会計からの補助金収入を計上しており、令和元年度の補助金収入は 266,084,000 円である。

内訳をみると、総務省の繰出基準に基づいた補助金が 140,011,000 円、基準外補助金は 126,073,000 円となっている。

基準外補助金から災害に起因する補助金 22,619,000 円を除いた金額は 103,454,000 円となり、実質的な基準外補助金は、前年度の 110,499,000 円から 7,045,000 円減少している。

公営企業会計の原則である独立採算制の実現のためには、繰出基準外の補助金の縮減が必要と思料されるので、引き続き経営改善に努められたい。

## 【下水道事業会計】

### 1 事業経営について

当年度の経常収益は1,342,594,948円、経常費用は1,089,601,638円となったことから、経常利益252,993,310円を計上し、経常収支比率は123.2%となった。決算では、経常利益を計上したものの、本来の事業である営業収支については、営業損失717,628,101円を計上している。また、当年度の純利益は230,489,085円を計上し、総収支比率は120.1%になっている。

経常収益1,342,594,948円の内訳は、営業収益234,807,840円と営業外収益1,107,787,108円となっており、営業収益の主なものは下水道使用料232,747,424円で、営業外収益の主なものは他会計補助金651,033,000円、長期前受金戻入447,517,006円となっている。

経常費用1,089,601,638円の内訳は、営業費用952,435,941円と営業外費用137,165,697円となっており、営業費用の主なものは減価償却費665,056,645円、処理場費102,601,913円で、営業外費用の主なものは支払利息及び企業債取扱諸費106,783,680円となっている。

また、施設整備については、管路建設や改良など、下水道施設の整備更新等のため、建設改良費として484,872,731円を投資している。

その一方、令和元年東日本台風による農業集落排水施設等被害の仮復旧及び本復旧工事等の特別損失42,587,146円を計上している。

下水道事業は公営企業となって初の決算となるが、この度の地方公営企業法の全部適用により、資産情報や経営成績、財政状況がこれまで以上に明確となった。このことは、将来を見据えた中長期的な経営計画や施設の更新計画の策定などの将来の下水道経営の上でも意義のあることであり、近隣自治体に先行して公営企業化を進めたことについて、高く評価したい。

引き続き財務状況の把握に努め、経営基盤の強化に取り組むとともに、現在策定中の「汚水処理事業広域化・共同化計画」により、健全で持続可能な下水道事業の運営に努められたい。

## 2 個別課題について

### (1) 有収率について

当年度の下水道事業の有収率は、公共下水道事業では前年度より 2.84 ポイント減の 92.13%、農業集落排水事業では前年度より 2.06 ポイント増の 102.06%であった。平成 30 年度の全国平均有収率をみると、公共下水道事業で 81.4%、農業集落排水事業で 91.1%、類似団体平均では公共下水道事業で 91.8%、農業集落排水事業で 90.0%であり、これらと比較しても高い水準である。

今後も、引き続き高水準の有収率を維持されるよう努められたい。

### (2) 下水道事業の未収金について

下水道事業で生じる未収金は、主に公共下水道使用料及び受益者負担金並びに農業集落排水使用料及び受益者分担金によって構成される。使用料については、上水道料金と併せて徴収業務を民間委託することによって、より効率的な徴収事務遂行を図っている。

公共下水道使用料等の未納者に対しては、上水道料金と同様、早期の納付相談や給水停止等を含めた積極的な滞納整理対策が実施されており、現年度分の収納率は、公共下水道使用料は 99.1%、受益者負担金は 97.5%、農業集落排水使用料は 99.6%、受益者分担金は 100%といういずれも高い水準である。また、滞納処分については、死亡等により回収が困難となった一部の未収金について適切に実施されていた。

下水道事業は、対象区域となった時点で受益者負担金等が発生することから、指定区域の拡大にあっては、事前の住民へのきめ細やかな趣旨説明や理解の促進を図り、未収金を発生させないための予防的な取組も重要である。

利用者負担の公平性の確保や経営健全化の観点からも未収金対策は重要となるので、引き続き徴収業務を担う「常陸大宮市水道お客さまセンター」と連携の下、未収金の早期回収と発生防止に努められたい。

## 第2 経営の概要

### 1 【上水道事業】

#### (1) 事業の概要

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増 減	比較 (%)
給水区域内人口 (人)	40,994	40,227	39,496	△ 731	98.2
年度末給水人口 (人)	40,442	39,655	38,854	△ 801	98.0
年度末給水件数 (件)	17,622	17,595	17,589	△ 6	99.9
区域内普及率 (%)	98.65	98.57	98.37	△ 0.20ポイント	
年間総配水量 (m <sup>3</sup> )	6,776,504	7,072,271	6,910,342	△ 161,929	97.7
有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	4,446,133	4,400,908	4,289,721	△ 111,187	97.5
有 収 率 (%)	65.61	62.23	62.08	△ 0.15ポイント	
1 日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	23,103	24,168	23,222	△ 946	96.1
1 日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	18,566	19,376	18,881	△ 495	97.5
1 人 1 日平均給水量 (ℓ)	459	489	486	△ 3	99.4
負 荷 率 (%)	80.4	80.2	81.3	1.1ポイント	
施 設 利 用 率 (%)	76.0	79.3	77.3	△ 2.0ポイント	
最 大 稼 働 率 (%)	94.5	98.9	95.0	△ 3.9ポイント	

(注) 区域内普及率＝年度末給水人口÷給水区域内人口×100

有収率＝有収水量÷年間総配水量×100

1 人 1 日平均配水量＝年間総配水量÷年間供給日数÷供給人口

負荷率＝1 日平均配水量÷1 日最大配水量×100

施設利用率＝1 日平均配水量÷1 日配水能力×100

最大稼働率＝1 日最大配水量÷1 日配水能力×100

#### 無効水量及び有収率年度別推移表

区 分 \ 年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	無 効 水 量 (m <sup>3</sup> )	687,023	2,156,743	2,327,436	2,669,813
有 収 率 (%)	80.89	67.52	65.61	62.23	62.08



## (2) 予算の執行状況（消費税込み）

### ①収益的収入及び支出

#### 【収益的収入】

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
水道事業収益	1,318,637,000	1,324,051,419	5,414,419	100.4
営業収益	1,088,828,000	1,076,966,494	△ 11,861,506	98.9
営業外収益	229,808,000	246,586,596	16,778,596	107.3
特別利益	1,000	498,329	497,329	49,832.9

#### 収益的収入決算額年度別比較表

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増 減	比 較
水道事業収益	1,423,887,498	1,378,739,734	1,324,051,419	△ 54,688,315	96.0
営業収益	1,138,403,048	1,118,463,739	1,076,966,494	△ 41,497,245	96.3
営業外収益	285,484,450	259,879,015	246,586,596	△ 13,292,419	94.9
特別利益	0	396,980	498,329	101,349	125.5

#### 【収益的支出】

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
水道事業費用	1,460,465,000	1,217,713,184	83.4	156,860,000	85,891,816
営業費用	1,206,512,000	1,134,275,959	94.0	0	72,236,041
営業外費用	82,081,000	73,398,121	89.4	0	8,682,879
特別損失	167,872,000	10,039,104	6.0	156,860,000	972,896
予 備 費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000

#### 収益的支出決算額年度別比較表

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増 減	比 較
水道事業費用	1,285,405,970	1,246,700,269	1,217,713,184	△ 28,987,085	97.7
営業費用	1,192,047,675	1,163,570,738	1,134,275,959	△ 29,294,779	97.5
営業外費用	92,210,695	82,228,180	73,398,121	△ 8,830,059	89.3
特別損失	1,147,600	901,351	10,039,104	9,137,753	1,113.8
予 備 費	0	0	0	0	—

## ②資本的收入及び支出

### 【資本的收入】

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資 本 的 収 入	1,011,700,000	365,088,017	△ 646,611,983	36.1
企 業 債	560,600,000	172,100,000	△ 388,500,000	30.7
補 助 金	444,099,000	186,899,000	△ 257,200,000	42.1
工 事 負 担 金	6,000,000	5,089,017	△ 910,983	84.8
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
寄 付 金	1,000,000	1,000,000	0	100.0

### 資本的收入決算額年度別比較表

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増 減	比 較
資 本 的 収 入	345,557,356	383,854,137	365,088,017	△ 18,766,120	95.1
企 業 債	157,300,000	157,700,000	172,100,000	14,400,000	109.1
補 助 金	143,695,000	172,345,000	186,899,000	14,554,000	108.4
工 事 負 担 金	44,556,956	53,809,137	5,089,017	△ 48,720,120	9.5
固定資産売却代金	5,400	0	0	0	0.0
寄 付 金	0	0	1,000,000	1,000,000	皆増

### 【資本の支出】

(単位：円，%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資 本 的 支 出	1,490,064,000	736,328,657	49.4	673,447,372	80,287,971
建 設 改 良 費	1,173,824,000	420,990,273	35.9	673,447,372	79,386,355
企 業 債 償 還 金	316,240,000	315,338,384	99.7	0	901,616

### 資本の支出決算額年度別比較表

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増 減	比 較
資 本 的 支 出	692,548,287	824,380,074	736,328,657	△ 88,051,417	89.3
建 設 改 良 費	421,161,140	514,722,810	420,990,273	△ 93,732,537	81.8
企 業 債 償 還 金	271,387,147	309,657,264	315,338,384	5,681,120	101.8

## 資本的支出不足額補填内訳表

(単位：円)

区 分	収 入	支 出	不足額	補填財源
決算額	365,088,017	736,328,657	371,240,640	繰越利益剰余金 106,041,647 当年度分消費税資本的収支調整額 26,571,508 過年度分損益勘定留保資金 238,627,485

### (3) 経営成績【損益計算書】

#### ①総収支比率

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増 減	比 較
総 収 益 (a)	1,340,658,321	1,296,965,701	1,238,746,644	△ 58,219,057	95.5
総 費 用 (b)	1,223,452,254	1,190,924,054	1,160,164,346	△ 30,759,708	97.4
差引損益 (a) - (b) 【当年度純利益】	117,206,067	106,041,647	78,582,298	△ 27,459,349	74.1
総 収 支 比 率 (a) / (b)	109.6	108.9	106.8	△ 2.1	

#### ②経常収支比率

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増 減	比 較
経 常 収 益 (a)	1,340,658,321	1,296,592,784	1,238,248,315	△ 58,344,469	95.5
経 常 費 用 (b)	1,222,365,430	1,190,087,392	1,150,995,235	△ 39,092,157	96.7
差引損益 (a) - (b) 【経常利益】	118,292,891	106,505,392	87,253,080	△ 19,252,312	81.9
経 常 収 支 比 率 (a) / (b)	109.7	108.9	107.6	△ 1.3	

(注) 経常収支比率とは、経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を示すもので、この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表すことになる。

営業収支（営業収益－営業費用）は△105,453,854円となり、営業損失を生じている。

### ③供給単価と給水原価の状況

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
供給単価 (a)	217.6	219.3	220.8	220.5	219.3
給水原価 (b)	188.1	226.9	232.8	227.5	229.7
回収率 (%)	115.7%	96.7%	94.8%	96.9%	95.5%

(注) 供給単価＝給水収益÷年間総有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費－長期前受金戻入)÷年間総有収水量

### ④収益

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A)－(B)	比 較 (A)/(B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
営 業 収 益	991,635,292	80.1	1,036,655,028	79.9	△ 45,019,736	95.7
給 水 収 益	940,817,784	75.9	970,216,452	74.8	△ 29,398,668	97.0
受 託 工 事 収 益	160,386	0.0	11,533,811	0.9	△ 11,373,425	1.4
その他の営業収益	50,657,122	4.1	54,904,765	4.2	△ 4,247,643	92.3
営 業 外 収 益	246,613,023	19.9	259,937,756	20.0	△ 13,324,733	94.9
受取利息及び配当金	841,497	0.1	741,363	0.1	100,134	113.5
他 会 計 補 助 金	79,185,000	6.4	80,723,000	6.2	△ 1,538,000	98.1
長期前受金戻入	165,527,884	13.4	177,191,128	13.7	△ 11,663,244	93.4
雑 収 益	1,058,642	0.1	1,282,265	0.1	△ 223,623	82.6
特 別 利 益	498,329	0.0	372,917	0.0	125,412	133.6
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	498,329	0.0	372,917	0.0	125,412	133.6
合 計	1,238,746,644	100.0	1,296,965,701	100.0	△ 58,219,057	95.5

#### ア 営業収益

営業収益は991,635,292円で、前年度比4.3% (45,019,736円)の減となっている。この主な要因は、給水収益が前年度比3.0% (29,398,668円)、受託工事収益が前年度比98.6% (11,373,425円)の減となったためである。

#### イ 営業外収益

営業外収益は246,613,023円で、前年度比5.1% (13,324,733円)の減となっている。この主な要因は、長期前受金戻入が前年度比6.6% (11,663,244円)の減となったためである。

#### ウ 特別利益

特別利益は、過年度損益修正によるものが498,329円となっている。

## ⑤費用

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
営 業 費 用	1,097,089,146	94.6	1,130,304,962	94.9	△ 33,215,816	97.1
原水及び浄水費	266,189,947	22.9	264,014,328	22.2	2,175,619	100.8
配水及び給水費	158,020,917	13.6	165,618,173	13.9	△ 7,597,256	95.4
受託工事費	160,000	0.0	11,540,000	1.0	△ 11,380,000	1.4
業 務 費	55,443,234	4.8	54,342,642	4.6	1,100,592	102.0
総 係 費	47,703,607	4.1	34,145,103	2.9	13,558,504	139.7
減価償却費	532,846,399	45.9	526,544,951	44.2	6,301,448	101.2
資産減耗費	36,725,042	3.2	74,099,765	6.2	△ 37,374,723	49.6
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営 業 外 費 用	53,906,089	4.6	59,782,430	5.0	△ 5,876,341	90.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	52,850,418	4.6	57,132,325	4.8	△ 4,281,907	92.5
雑 支 出	1,055,671	0.1	2,650,105	0.2	△ 1,594,434	39.8
特 別 損 失	9,169,111	0.8	836,662	0.1	8,332,449	1095.9
災害による損失	8,466,714	0.7	0	0.0	8,466,714	皆増
過年度損益修正損	702,397	0.1	836,662	0.1	△ 134,265	84.0
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,160,164,346	100.0	1,190,924,054	100.0	△ 30,759,708	97.4

### ア 営業費用

営業費用は1,097,089,146円で、前年度比2.9% (33,215,816円) の減となっている。この主な要因は、総係費が39.7% (13,558,504円) の増となったものの、受託工事費が98.6% (11,380,000円)、資産減耗費が50.4% (37,374,723円) の減となったためである。

### イ 営業外費用

営業外費用は53,906,089円で、前年度比9.8% (5,876,341円) の減となっている。この主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費が前年度比7.5% (4,281,907円) の減となったためである。

### ウ 特別損失

特別損失は9,169,111円で、前年度比995.9% (8,332,449円) の増となっている。この主な要因は、災害による損失が皆増となったためである。

#### (4) 財政状況【貸借対照表】

##### ①資産

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
固 定 資 産	10,982,580,048	85.4	11,150,708,240	86.2	△ 168,128,192	98.5
有 形 固 定 資 産	10,976,187,199	85.3	11,143,771,497	86.2	△ 167,584,298	98.5
土 地	85,113,757	0.7	85,113,757	0.7	0	100.0
建 物	77,811,432	0.6	81,825,600	0.6	△ 4,014,168	95.1
構 築 物	9,158,375,882	71.2	9,283,888,352	71.7	△ 125,512,470	98.6
機 械 及 び 装 置	1,578,442,908	12.3	1,671,601,728	13.0	△ 93,158,820	94.4
車 両 運 搬 具	1,648,509	0.0	817,509	0.0	831,000	201.7
工 具 器 具 及 び 備 品	6,872,503	0.1	5,994,551	0.0	877,952	114.6
建 設 仮 勘 定	67,922,208	0.5	14,530,000	0.1	53,392,208	467.5
無 形 固 定 資 産	6,385,049	0.0	6,936,743	0.1	△ 551,694	92.0
電 話 加 入 権	583,300	0.0	583,300	0.0	0	100.0
水 利 権	610,014	0.0	915,014	0.0	△ 305,000	66.7
施 設 利 用 権	5,191,735	0.0	5,438,429	0.0	△ 246,694	95.5
投 資 そ の 他 の 資 産	7,800	0.0	0	0.0	7,800	皆増
そ の 他 投 資	7,800	0.0	0	0.0	7,800	皆増
流 動 資 産	1,880,640,623	14.6	1,789,692,551	13.8	90,948,072	105.1
現 金 及 び 預 金	1,524,124,668	11.8	1,550,176,391	12.0	△ 26,051,723	98.3
未 収 金	21,761,598	0.2	24,830,238	0.2	△ 3,068,640	87.6
貸 倒 引 当 金	△ 1,600,000	0.0	△ 1,300,000	0.0	△ 300,000	123.1
有 価 証 券	300,000,000	2.3	200,000,000	1.5	100,000,000	150.0
貯 蔵 品	8,078,357	0.1	7,975,922	0.1	102,435	101.3
前 払 金	28,276,000	0.2	8,010,000	0.1	20,266,000	353.0
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	12,863,220,671	100.0	12,940,400,791	100.0	△ 77,180,120	99.4

##### ア 固定資産

固定資産は10,982,580,048円で、前年度比1.5%（168,128,192円）の減となっている。その主な要因は、建設仮勘定が前年度比367.5%（53,392,208円）の増となったものの、構築物が前年度比1.4%（125,512,470円）、機械及び装置が前年度比5.6%（93,158,820円）の減となったためである。

##### イ 流動資産

流動資産は1,880,640,623円で、前年度比5.1%（90,948,072円）の増となっている。その主な要因は、有価証券が50%（100,000,000円）の増となったものの、現金及び預金が前年度比1.7%（26,051,723円）の減となったためである。

## 未収金内訳及び前年度比較表

(単位：円，%)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増減	比較
営業未収金	24,714,383	22,884,020	21,603,480	△ 1,280,540	94.4
給水収益未収金 (水道料金)	24,015,570	21,932,020	21,503,480	△ 428,540	98.0
給水収益未収金 (水道料金) ※当年度3月分を除く	14,778,700	13,278,960	13,294,180	15,220	100.1
給水収益以外未収金 (受託工事収益等)	698,813	952,000	100,000	△ 852,000	10.5
営業外未収金 (雑収益等)	33,554,171	1,532	158,118	156,586	10,321.0
その他未収金 (工事負担金等)	38,367,268	1,944,686	0	△ 1,944,686	0.0
合計	96,635,822	24,830,238	21,761,598	△ 3,068,640	87.6

### ○貯蔵品

貯蔵品について、台帳に基づき審査した結果、在庫高及び保管状況とも適正であった。  
なお、令和元年度末における貯蔵品の在庫高は 8,078,357 円で、前年度比 1.3% (102,435 円) の増となっている。

## ②負債・資本

(表は次ページのとおり)

### ア 負債

負債は 7,042,131,963 円で、前年度比 2.2% (155,762,419 円) の減となっている。  
その主な要因は、固定負債（企業債）が前年度比 4.1% (135,435,365 円) の減となったためである。

### イ 資本

資本は 5,821,088,708 円で、前年度比 1.4% (78,582,299 円) の増となっている。  
その主な要因は、自己資本金が前年度比 2.0% (106,041,648 円) の増となったためである。

## 企業債未償還残高等推移表

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末未償還残高	3,745,350,451	3,593,393,187	3,450,154,802
元金償還高	271,387,147	309,657,264	315,338,384
支払利息	61,549,598	57,132,325	52,850,418

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
負 債	7,042,131,963	54.7	7,197,894,382	55.6	△ 155,762,419	97.8
固 定 負 債	3,142,619,438	24.4	3,278,054,803	25.3	△ 135,435,365	95.9
企 業 債	3,142,619,438	24.4	3,278,054,803	25.3	△ 135,435,365	95.9
修繕引当金	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 負 債	545,706,283	4.2	600,342,294	4.6	△ 54,636,011	90.9
企 業 債	307,535,364	2.4	315,338,384	2.4	△ 7,803,020	97.5
未 払 金	214,157,459	1.7	242,909,690	1.9	△ 28,752,231	88.2
前 受 金	828,630	0.0	366,910	0.0	461,720	225.8
引 当 金	8,345,000	0.1	8,214,000	0.1	131,000	101.6
その他流動負債	14,839,830	0.1	33,513,310	0.3	△ 18,673,480	44.3
繰 延 収 益	3,353,806,242	26.1	3,319,497,285	25.7	34,308,957	101.0
長期前受金	6,926,287,592	53.8	6,798,223,064	52.5	128,064,528	101.9
受贈財産評価額	203,703,339	1.6	186,253,339	1.4	17,450,000	109.4
工事負担金	2,635,631,745	20.5	2,657,717,694	20.5	△ 22,085,949	99.2
補助金	4,086,043,417	31.8	3,954,252,031	30.6	131,791,386	103.3
長期前受金収益化累計額	△ 3,572,481,350	△ 27.8	△ 3,478,725,779	△ 26.9	△ 93,755,571	102.7
受贈財産評価額	△ 92,379,919	△ 0.7	△ 86,907,868	△ 0.7	△ 5,472,051	106.3
工事負担金	△ 1,338,376,295	△ 10.4	△ 1,296,826,785	△ 10.0	△ 41,549,510	103.2
補助金	△ 2,141,725,136	△ 16.6	△ 2,094,991,126	△ 16.2	△ 46,734,010	102.2
資 本	5,821,088,708	45.3	5,742,506,409	44.4	78,582,299	101.4
資 本 金	5,494,791,220	42.7	5,388,749,572	41.6	106,041,648	102.0
自 己 資 本 金	5,494,791,220	42.7	5,388,749,572	41.6	106,041,648	102.0
固 有 資 本 金	2,086,494,909	16.2	2,086,494,908	16.1	1	100.0
出 資 金	677,504,000	5.3	677,504,000	5.2	0	100.0
組 入 資 本 金	2,730,792,311	21.2	2,624,750,664	20.3	106,041,647	104.0
剰 余 金	326,297,488	2.5	353,756,837	2.7	△ 27,459,349	92.2
資 本 剰 余 金	7,715,190	0.1	7,715,190	0.1	0	100.0
工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	—
受贈財産評価額	7,715,190	0.1	7,715,190	0.1	0	100.0
補 助 金	0	0.0	0	0.0	0	—
利 益 剰 余 金	318,582,298	2.5	346,041,647	2.7	△ 27,459,349	92.1
減 債 積 立 金	20,000,000	0.2	20,000,000	0.2	0	100.0
利 益 積 立 金	50,000,000	0.4	50,000,000	0.4	0	100.0
建 設 改 良 積 立 金	170,000,000	1.3	170,000,000	1.3	0	100.0
当年度未処分利益剰余金	78,582,298	0.6	106,041,647	0.8	△ 27,459,349	74.1
合 計	12,863,220,671	100.0	12,940,400,791	100.0	△ 77,180,120	99.4



## 2 【下水道事業】

### (1) 事業の概要

#### 【公共下水道事業】

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増 減	伸び率
計 画 処 理 人 口 (人)	—	—	12,700	—	—
年度末水洗化戸数 (件)	—	—	3,825	—	—
年度末水洗化人口 (人)	—	—	8,516	—	—
汚 水 量 (m <sup>3</sup> )	—	—	983,798	—	—
調 定 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	—	—	906,380	—	—
有 収 率 (%)	—	—	92.13	—	—
1 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	—	—	2,688	—	—
1 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	—	—	2,476	—	—

#### 【農業集落排水事業】

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増 減	伸び率
計 画 処 理 人 口 (人)	—	—	13,970	—	—
年度末水洗化戸数 (件)	—	—	1,965	—	—
年度末水洗化人口 (人)	—	—	5,805	—	—
汚 水 量 (m <sup>3</sup> )	—	—	566,620	—	—
調 定 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	—	—	578,268	—	—
有 収 率 (%)	—	—	102.06	—	—
1 日 平 均 処 理 水 量 (m <sup>3</sup> )	—	—	1,548	—	—
1 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	—	—	1,580	—	—

(注) 有収率=調定有収水量÷汚水量×100

## (2) 予算の執行状況（消費税込み）

### ①収益的收入及び支出

#### 【収益的收入】

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
下水道事業収益	1,400,556,000	1,408,486,231	7,930,231	100.6
営業収益	245,410,000	254,953,320	9,543,320	103.9
営業外収益	1,110,184,000	1,117,152,911	6,968,911	100.6
特別利益	44,962,000	36,380,000	△ 8,582,000	80.9

#### 【収益的支出】

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
下水道事業費用	1,350,751,000	1,151,234,950	85.2	129,650,000	69,866,050
営業費用	1,020,951,000	973,265,968	95.3	4,969,000	42,716,032
営業外費用	130,409,060	114,847,480	88.1	0	15,561,580
特別損失	195,390,940	63,121,502	32.3	124,681,000	7,588,438
予備費	4,000,000	0	0.0	0	4,000,000

### ②資本的收入及び支出

#### 【資本的收入】

（単位：円，％）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
資本的收入	947,492,000	482,514,840	△ 464,977,160	50.9
企業債	427,700,000	291,000,000	△ 136,700,000	68.0
補助金	466,544,000	132,652,000	△ 333,892,000	28.4
受益者負担金及び分担金	24,628,000	34,567,800	9,939,800	140.4
工事負担金	8,620,000	4,295,040	△ 4,324,960	49.8
基金繰入金	20,000,000	20,000,000	0	100.0

#### 【資本的支出】

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不用額
資本的支出	1,396,478,000	928,903,638	66.5	358,938,800	108,635,562
建設改良費	951,946,708	484,872,731	50.9	358,938,800	108,135,177
企業債償還金	444,477,292	443,980,016	99.9	0	497,276
基金積立金	54,000	50,891	94.2	0	3,109

### (3) 経営成績【損益計算書】

#### ①総収支比率

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増 減	比 較
総 収 益 (a)	—	—	1,378,974,948	—	—
総 費 用 (b)	—	—	1,148,485,863	—	—
差引損益 (a) - (b) 【当年度純利益】	—	—	230,489,085	—	—
総 収 支 比 率 (a) / (b)	—	—	120.1	—	

#### ②経常収支比率

(単位：円，%)

区 分 \ 年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
				増 減	比 較
経 常 収 益 (a)	—	—	1,342,594,948	—	—
経 常 費 用 (b)	—	—	1,089,601,638	—	—
差引損益 (a) - (b) 【経常利益】	—	—	252,993,310	—	—
経 常 収 支 比 率 (a) / (b)	—	—	123.2	—	

(注) 経常収支比率とは、経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を示すもので、この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を表すことになる。

営業収支（営業収益－営業費用）は△717,628,101円となり、営業損失を生じている。

#### ③使用料単価と汚水処理原価の状況

(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
使用料単価 (a)	—	—	—	—	156.8
汚水処理原価 (b)	—	—	—	—	432.5
比較 (a)-(b)	—	—	—	—	△ 275.7

(注) 使用料単価＝使用料収入÷年間総有収水量

汚水処理原価＝（経常費用－長期前受金戻入）÷年間総有収水量

#### ④収益

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
営 業 収 益	234,807,840	17.0	—	—	—	—
下水道使用料	232,747,424	16.9	—	—	—	—
その他の営業収益	2,060,416	0.1	—	—	—	—
営 業 外 収 益	1,107,787,108	80.3	—	—	—	—
受取利息及び配当金	52,055	0.0	—	—	—	—
国庫補助金	9,120,000	0.7	—	—	—	—
他会計補助金	651,033,000	47.2	—	—	—	—
長期前受金戻入	447,517,006	32.5	—	—	—	—
雑 収 益	65,047	0.0	—	—	—	—
補 助 金		0.0	—	—	—	—
特 別 利 益	36,380,000	2.6	—	—	—	—
過年度損益修正益	0	0.0	—	—	—	—
国庫補助金	36,380,000	2.6	—	—	—	—
合 計	1,378,974,948	100.0	—	—	—	—

#### ⑤費用

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
営 業 費 用	952,435,941	82.9	—	—	—	—
管 渠 費	63,580,826	5.5	—	—	—	—
処 理 場 費	102,601,913	8.9	—	—	—	—
業 務 費	19,868,048	1.7	—	—	—	—
総 係 費	42,478,728	3.7	—	—	—	—
流域下水道維持管理負担金	51,238,909	4.5	—	—	—	—
減 価 償 却 費	665,056,645	57.9	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	7,610,872	0.7	—	—	—	—
その他営業費用	0	0.0	—	—	—	—
営 業 外 費 用	137,165,697	11.9	—	—	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	106,783,680	9.3	—	—	—	—
雑 支 出	30,382,017	2.6	—	—	—	—
特 別 損 失	58,884,225	5.1	—	—	—	—
災 害 に よ る 損 失	42,587,146	3.7	—	—	—	—
過年度損益修正損	10,617,079	0.9	—	—	—	—
その他特別損失	5,680,000	0.5	—	—	—	—
合 計	1,148,485,863	100.0	—	—	—	—

#### (4) 財政状況【貸借対照表】

##### ①資産

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比較 (A) / (B) (%)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
固 定 資 産	21,107,225,400	99.2	—	—	—	—
有 形 固 定 資 産	20,675,345,938	97.2	—	—	—	—
土 地	80,391,379	0.4	—	—	—	—
建 物	1,804,636,001	8.5	—	—	—	—
構 築 物	18,155,264,494	85.4	—	—	—	—
機 械 及 び 装 置	581,986,272	2.7	—	—	—	—
車 両 運 搬 具	169,490	0.0	—	—	—	—
工 具 器 具 及 び 備 品	1,108,302	0.0	—	—	—	—
建 設 仮 勘 定	51,790,000	0.2	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	303,756,539	1.4	—	—	—	—
施 設 利 用 権	303,756,539	1.4	—	—	—	—
投 資 そ の 他 の 資 産	128,122,923	0.6	—	—	—	—
基 金	128,122,923	0.6	—	—	—	—
流 動 資 産	162,049,953	0.8	—	—	—	—
現 金 及 び 預 金	99,838,303	0.5	—	—	—	—
未 収 金	62,641,650	0.3	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	△ 430,000	0.0	—	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	—	—	—	—
合 計	21,269,275,353	100.0	—	—	—	—

##### 未収金内訳表

(単位：円，%)

区 分	年 度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度	
					増 減	比較
営 業 未 収 金		—	—	5,249,510	—	—
下 水 道 使 用 料		—	—	5,249,510	—	—
そ の 他 営 業 未 収 金		—	—	0	—	—
営 業 外 未 収 金		—	—	9,424,840	—	—
そ の 他 未 収 金		—	—	47,967,300	—	—
合 計		—	—	62,641,650	—	—

## ②負債・資本

(単位：円，%)

区 分	令和元年度		平成30年度		増 減 (A) - (B)	比 較 (A) / (B)
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比		
負 債	18,977,276,512	89.2	—	—	—	—
固 定 負 債	5,419,934,269	25.5	—	—	—	—
企 業 債	5,419,934,269	25.5	—	—	—	—
流 動 負 債	488,165,449	2.3	—	—	—	—
企 業 債	430,675,744	2.0	—	—	—	—
未 払 金	47,073,305	0.2	—	—	—	—
前 受 金	296,600	0.0	—	—	—	—
引 当 金	5,658,200	0.0	—	—	—	—
そ の 他 流 動 負 債	4,461,600	0.0	—	—	—	—
繰 延 収 益	13,069,176,794	61.4	—	—	—	—
長 期 前 受 金	13,509,202,689	63.5	—	—	—	—
受 贈 財 産 評 価 額	2,513,440,409	11.8	—	—	—	—
工 事 負 担 金	1,318,237,953	6.2	—	—	—	—
補 助 金	9,677,524,327	45.5	—	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 440,025,895	△ 2.1	—	—	—	—
受 贈 財 産 評 価 額	△ 106,563,136	△ 0.5	—	—	—	—
工 事 負 担 金	△ 35,067,357	△ 0.2	—	—	—	—
補 助 金	△ 298,395,402	△ 1.4	—	—	—	—
資 本	2,291,998,841	10.8	—	—	—	—
資 本 金	1,981,118,377	9.3	—	—	—	—
自 己 資 本 金	1,981,118,377	9.3	—	—	—	—
固 有 資 本 金	1,981,118,377	9.3	—	—	—	—
剩 余 金	310,880,464	1.5	—	—	—	—
資 本 剩 余 金	80,391,379	0.4	—	—	—	—
補 助 金	80,391,379	0.4	—	—	—	—
利 益 剩 余 金	230,489,085	1.1	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金	230,489,085	1.1	—	—	—	—
合 計	21,269,275,353	100.0	—	—	—	—

### 企業債未償還残高等推移表

(単位：円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
年度末未償還残高	—	—	5,850,610,013
元 金 償 還 高	—	—	443,980,016
支 払 利 息	—	—	106,783,680